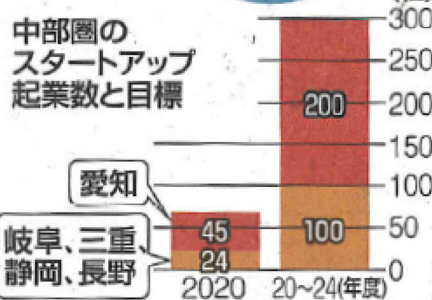
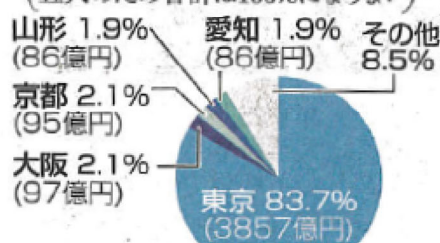


若者の起業に「親の壁」?

機運低い中部

中部地方はその経済規模と比較して、若者が起業をする機運が低い。起業を阻む大きな壁の一つが、安定した職に就くことを望む親の反対、いわゆる「親ブロック」だとの指摘がある。デジタル化など新しい時代に対応した革新的な事業を興す「スタートアップ企業」の創出支援に官民が取り組む中、関係者は「保護者の視野を広げる機会が必要」と訴える。(竹田弘毅)

地域別の資金調達額ランキング
(INITIAL作成の「2020ジャパンス
スタートアップ・ファイナンス」より。四捨
五入のため合計は100%にならない)



実家暮らしで意向反映

優良企業多く安定志向

■全国の2%

中部経済連合会や名古屋市などで行く推進団体は、二〇二〇年度から五年間の累計で、スタートアップ企業の起業数を二百社にする目標を掲げる。過去の二倍のペースだ。

名古屋市によると、二〇二〇年度には中部(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)で六十九社(うち四十五社は愛知県内)が誕生した。有望な企業を選定し、ビジネスマッチングや専門家によるアドバイス、海外展開支援などを提供している。

行政や経済団体が起業家の育成を急ぐのは、デジタル化などによる産業構造の激変に備えるためだ。自動車は、電動化や自動運転などの技術革新を迎えている。電気自動車(EV)が普及すれば、多くの部品メーカーが廃業や事業



東海地方出身の経営者から起業の意義を学ぶ高校生ら=名古屋市で

転換を迫られる可能性がある。

ただ、中部地方で起業する動きは鈍い。起業情報を発信するINITIAL(東京)によると、愛知県内のスタートアップ企業が二〇年に資金調達したのは八十六億円で、

■配偶者も...

投資会社MTGベンチャー(名古屋市)の藤田豪社長は「親と配偶者が起業を阻む二大ブロック」と話す。

中部地方にはトヨタ自動車をはじめとした自動車産業や、航空部品、工作機械などの大企業が集まり、優良な就職先に事欠かない。

「起業できる能力があるならトヨタに入ってほしいと親に言われる」。起業も考えて名古屋市内のスタートアップ企業でインターンシップ(就業体験)に参加する名古屋工業大の男子学生(二〇)は話す。

リクルート就職みらい研究所が二一年卒の学生を対象に調べた「大学生の地域間移動に関するレポート2021」によると、東海地方は地元で大学に進学して地元企業に就職する割合が約八割と、北陸・甲信越の約六割、京阪神の

約五割などと比べて際立っている。地方から学生が集まる東京とは違い、中部地方は実家から通う学生が多く、進路選択に両親の声が反映されやすい。スタートアップ企業が成功する鍵は資金や人材の調達にあるといい、藤田さんは「家族を説得できないようでは、起業は難しい」と手厳しい。

■理解促進を

チャレンジ精神や創造性を持つ人材を育てようと、名古屋市が小中学生や高校生に起業について考えてもらう講演会やプログラミング教室を開くなど、行政などの動きは徐々に出てきた。ただ、保護者の理解を深める機会はまだまだ少ない。

デジタル人材の育成に取り組むCG制作会社「スピード」の岩木勇一郎社長は「愛知県瀬戸市出身は『自分のよく知らないことを子どもがしよつとする時、戸惑うのは保護者として当然』と理解を示した上で『保護者の世代も一緒に参加できるイベントを増やさなければいけない』と話

す。起業が当たり前になれば将来、起業家だけでなく、スタートアップで働いたり、経営を支える役割に就いたりする人材が増える。起業体験をするセミナーなどを開いている名古屋市の担当者は、保護者に対しても産業構造の変化や、働き方の選択肢が広がっていることを伝え「意識の変革を図りたい」と意気込む。